

## 2013～2015年度日本経済見通し（2013年4-6月期GDP 2次速報後改定）

発表日：2013年9月9日（月）

 第一生命経済研究所 経済調査部  
 主席エコノミスト 新家 義貴  
 TEL:03-5221-4528

### 日本国内総生産（GDP）成長率

2013年度予測	実質+2.9%（前回 +2.8%）
	名目+2.6%（前回 +2.6%）
2014年度予測	実質+0.9%（前回 +0.9%）
	名目+2.8%（前回 +2.8%）
2015年度予測	実質+1.1%（前回 +1.1%）
	名目+2.1%（前回 +2.1%）

※前回は2013年8月12日時点の弊社予測値

- 2013年度の実質GDP成長率を+2.9%（前回2013年4-6月期1次速報後予測：+2.8%）、2014年度を+0.9%（同+0.9%）、2015年度を+1.1%（同+1.1%）と予測する。予測の前提として、①14年4月、15年10月の消費税率引き上げは予定通り実施、②14年、15年にそれぞれ5兆円規模（うち公共投資3兆円）の補正予算を策定、との想定を置いている。この補正予算の実施により、14年度のGDP成長率は0.6%ポイント押し上げられると想定している。
- 13年4-6月期GDP 2次速報は前期比年率+3.8%と、1次速報の+2.6%から大幅に上方修正された。設備投資の底打ちが確認されるなど、内容も良好である。1-3月期の+4.1%に続いての高成長であり、13年前半の景気が極めて好調に推移したことが確認された。この点は、13年度の成長率見通しの上方修正要因となる。一方、7-9月期の成長率見込みについては、輸出、消費等、7月分の経済指標で改善に一服感が出ているものが目立つことから、前期比年率+2.7%に下方修正した（前回8月時点の予想：+4.2%）。前者の上方修正要因が後者の下方修正要因を上回ったことから、13年度の成長率の予測値は0.1%ポイントの上方修正となった。また、先行きの景気シナリオについては変更がなく、14年度、15年度の成長率見通しは据え置いている。
- 先行きの景気も好調さが続く可能性が高い。①円安効果による輸出押し上げ、②緊急経済対策効果の本格化、③設備投資の回復、④雇用・賃金の緩やかな増加等、多くの景気押し上げ要因が期待されることがその理由だ。加えて年度後半には、⑤14年4月の消費税率引き上げを前にした個人消費の駆け込み需要も予想され、成長率は一段と押し上げられる。実質GDP成長率（前期比年率）は、13年7-9月期が+2.7%、10-12月期が+3.8%、15年1-3月期が+4.6%と、年度内は高成長が続く見込みだ。13年7月分の経済指標悪化についても、年前半に急ピッチで改善した反動に加え、天候不順などにより押し下げられている可能性が高く、一時的な下振れにとどまると予想している。

- 消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が出ることに加え、税率引き上げに伴う実質可処分所得減少による消費の下押しが予想されるため、14年度の成長率は鈍化が避けられない。もっとも、①経済対策効果で公共投資が高水準を維持すること、②輸出の増加が見込めること、③景気回復の波及により設備投資が好調に推移、雇用・賃金も改善が見込まれることから、景気後退局面入りは避けられる。15年度についても、10月に予定されている再度の消費税率引き上げが下押し要因になるものの、均してみれば景気回復局面が続くと予想する。
- 消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2013年度が前年度比+0.7%、2014年度が+1.0%、2015年度が+1.2%である（消費税要因を除く）。景気回復に伴う需給バランスの改善や、期待インフレ率の上昇に伴って、物価は緩やかに上昇する。日本銀行が目標として掲げる「2%」の物価上昇実現は困難だが、14年度には「デフレ脱却」が実現するだろう。

### 【日本経済 予測総括表】

【今回予測】

(%)

【前回予測値(13年8月12日公表)】

日本経済	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	実績	予測	予測	予測
実質GDP	1.2	2.9	0.9	1.1
(内需寄与度)	2.0	2.6	0.3	1.0
(うち民需)	0.9	1.7	0.3	1.0
(うち公需)	1.1	0.9	0.1	0.1
(外需寄与度)	▲ 0.8	0.3	0.5	0.0
民間最終消費支出	1.6	2.5	▲ 0.4	0.8
民間住宅	5.3	8.0	▲ 10.4	▲ 1.8
民間企業設備	▲ 1.4	2.5	5.5	4.3
民間在庫品増加	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.0
政府最終消費支出	2.1	1.5	0.8	0.8
公的固定資本形成	15.0	12.5	▲ 1.6	▲ 2.0
財貨・サービスの輸出	▲ 1.2	5.1	5.7	3.9
財貨・サービスの輸入	3.8	3.6	2.7	4.2
GDPデフレーター	▲ 0.9	▲ 0.2	1.9	1.0
名目GDP	0.3	2.6	2.8	2.1
鉱工業生産	▲ 3.4	3.8	2.4	3.5
完全失業率	4.3	3.8	3.6	3.4
新設住宅着工戸数(万戸)	89.3	97.5	88.6	86.7
経常収支(兆円)	4.3	7.2	11.0	12.3
名目GDP比率	0.9	1.5	2.2	2.5
国内企業物価	▲ 1.1	1.9	4.5	2.3
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.2	0.7	3.0	1.9
(消費税要因除く)	▲ 0.2	0.7	1.0	1.2
為替レート(円/ドル)	83.0	101.0	107.0	111.0
原油価格(ドル/バレル)	92.0	104.0	108.5	116.0

2013年度	2014年度	2015年度
予測	予測	予測
2.8	0.9	1.1
2.4	0.4	1.0
1.6	0.3	1.0
0.8	0.1	0.1
0.5	0.6	0.0
2.7	▲ 0.4	0.8
8.0	▲ 10.4	▲ 1.8
0.8	5.5	4.3
▲ 0.4	0.1	▲ 0.0
1.6	0.8	0.8
10.8	▲ 1.6	▲ 2.0
6.3	6.0	3.9
3.6	2.7	4.2
▲ 0.2	1.8	1.0
2.6	2.8	2.1
4.1	2.4	3.5
3.8	3.6	3.4
97.5	88.6	86.7
7.2	11.0	12.3
1.5	2.2	2.5
1.9	4.5	2.3
0.6	3.0	1.9
0.6	1.0	1.2
101.0	107.0	111.0
102.5	108.5	116.0

日本実質成長率(暦年)	2.0	2.0	1.9	0.8
米国実質成長率(暦年)	2.8	1.6	2.4	2.6
ユーロ圏実質成長率(暦年)	▲ 0.5	▲ 0.5	0.8	1.3
中国実質成長率(暦年)	7.8	7.4	7.0	7.0

1.9	2.0	0.8
1.6	2.4	2.6
▲ 0.6	0.8	1.3
7.4	7.0	7.0

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

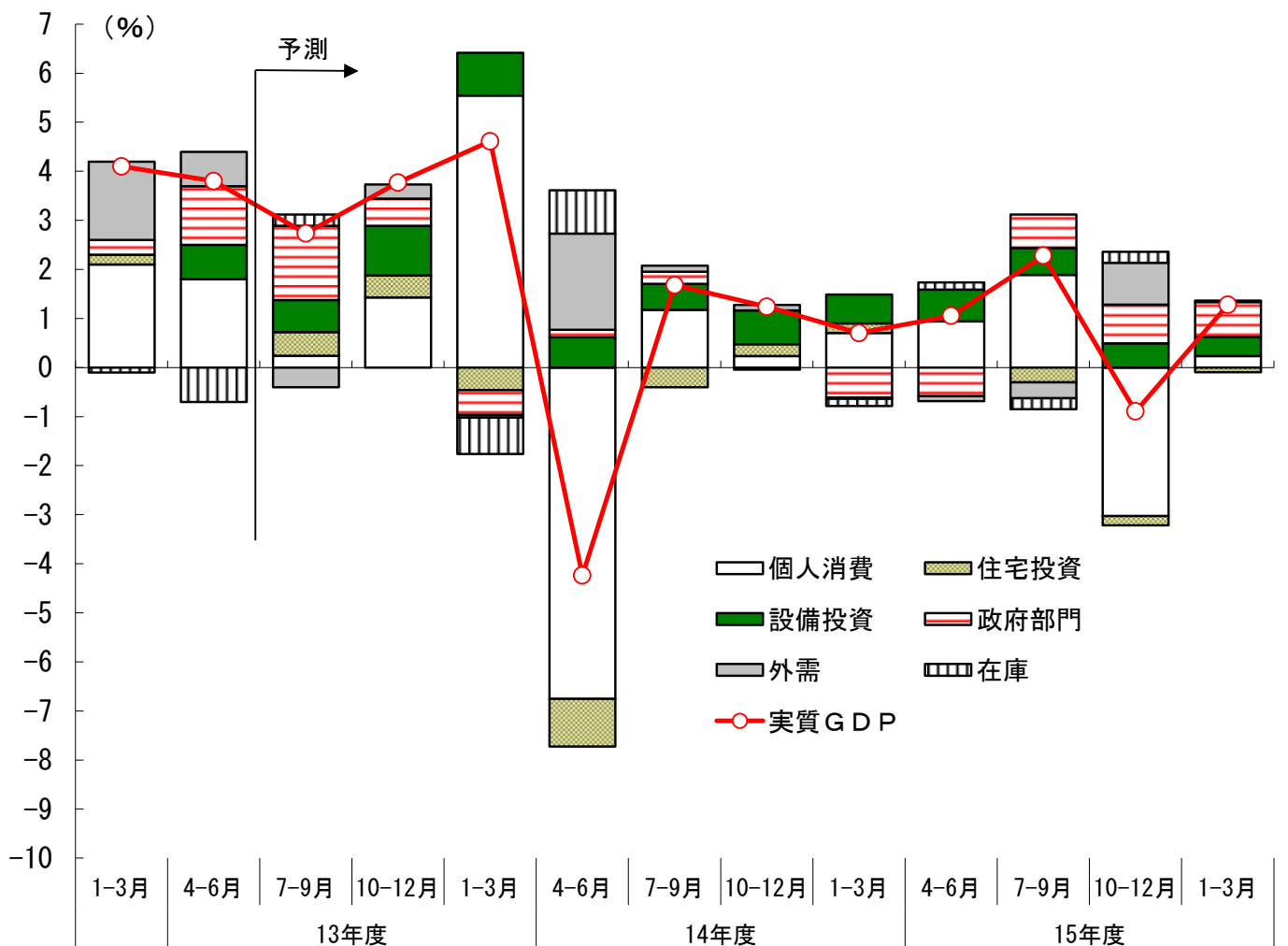
- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均  
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate) 価格  
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比  
 4. 民間在庫品増加は寄与度

図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	13年		14年				15年				16年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.9	0.7	0.9	1.1	▲ 1.1	0.4	0.3	0.2	0.3	0.6	▲ 0.2	0.3
(前期比年率)	3.8	2.7	3.8	4.6	▲ 4.2	1.7	1.2	0.7	1.1	2.3	▲ 0.9	1.3
内需寄与度	0.7	0.8	0.9	1.1	▲ 1.6	0.4	0.3	0.2	0.3	0.6	▲ 0.4	0.3
(うち民需)	0.4	0.4	0.7	1.3	▲ 1.6	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	▲ 0.6	0.1
(うち公需)	0.3	0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.2	0.2
外需寄与度	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.5	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	0.0
民間最終消費支出	0.7	0.1	0.6	2.3	▲ 2.9	0.5	0.1	0.3	0.4	0.8	▲ 1.3	0.1
民間住宅	▲ 0.3	4.5	4.0	▲ 4.0	▲ 9.0	▲ 4.0	2.5	2.0	0.0	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.0
民間企業設備	1.3	1.3	2.0	1.7	1.2	1.0	1.3	1.1	1.2	1.0	0.9	0.7
民間在庫品増加(寄与度)	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0
政府最終消費支出	0.7	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	3.0	7.0	2.0	▲ 3.3	0.0	0.5	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 4.0	3.0	3.5	3.0
財貨・サービスの輸出	3.0	0.6	1.6	1.6	1.6	1.3	1.2	1.0	0.8	0.9	0.9	0.9
財貨・サービスの輸入	1.5	1.4	1.3	1.9	▲ 1.6	1.3	1.2	1.2	1.1	1.6	▲ 0.4	1.0
名目GDP	0.9	0.7	0.9	1.2	0.8	0.3	0.3	0.3	0.8	0.4	0.7	0.5
(前期比年率)	3.7	3.0	3.7	4.9	3.2	1.1	1.2	1.2	3.3	1.6	3.0	2.0

(出所)内閣府「国民経済計算」  
 ※断りの無い場合、前期比(%)。2013年7-9月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



2013年7-9月期以降は第一生命経済研究所による予測値

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。